



古石

後援会だより

URL: http://古石.com/

発行日 令和2年4月
古石市 後援会事務局
岩見沢市 向町1丁目
TEL 26-2226

市政についてご提案、ご意見などありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

コロナ在宅拡大しかし職種で濃淡 がん生存率

在宅拡大 職種で濃淡

首相「出勤者7割減を」

新型コロナウイルスの感染抑制に向け、企業が一般の在宅勤務拡大を迫られている。現状は職種や業種によって対応に濃淡があるほか、資金や人手が限られる中小企業では後回しになりがちだ。はんこを重視する日本特有の商慣習も壁として立ちちはたか。政府は出勤者7割減を求めるが、現場への理解や十分な補償策がないままの要請に不満の声も漏れる。

「本社の社員は既にほぼ全手出勤していない。さらなる対応になると工場を止めるレベルになる」。緊急事態宣言が出た7都府県を対象に安倍首相が11日、在宅勤務を原則とするよう求めたことに対する大手製造業関係者の受け止めは冷ややかだった。

在宅勤務は事務職には取り入れやすくて、生産や物流など現場で働く人にはなじまない。建設会社の担当者は「国が『全部の作業をやめろ』と旗を振り、補

製造現場になじまず 派遣は受け入れ先増

「本社の社員は既にほぼ全手出勤していない。さらなる対応になると工場を止めるレベルになる」。緊急事態宣言が出た7都府県を対象に安倍首相が11日、在宅勤務を原則とするよう求めたことに対する大手製造業関係者の受け止めは冷ややかだった。

在宅勤務は事務職には取り入れやすくて、生産や物流など現場で働く人にはなじまない。建設会社の担当者は「国が『全部の作業をやめろ』と旗を振り、補

新型ウイルスの感染抑制に向け、企業が一般の在宅勤務拡大を迫られている。現状は職種や業種によって対応に濃淡があるほか、資金や人手が限られる中小企業では後回しになりがちだ。はんこを重視する日本特有の商慣習も壁として立ちちはたか。政府は出勤者7割減を求めるが、現場への理解や十分な補償策がないままの要請に不満の声も漏れる。

在宅勤務拡大に向けた課題

- 職種・業種による差**：事務職とは違い、製造や建設、流通など現場で働く人にはなじまず
- 商習慣**：契約書類への押印や、紙で送られてくる請求書への対応が必要
- 中小企業**：持ち帰り可能なパソコンの配備や情報セキュリティ対策に遅れ
- 派遣社員**：勤務場所を明記した派遣契約の見直しが必要

高いハードル 首相危機感

新型ウイルス感染拡大を受け、安倍首相が特別措置法に基づく緊急事態宣言の対象7都府県に「出勤者の7割減」を呼びかけた。政府方針に記された「4割減」を上回る要請は、強い危機感の表れとみられる。

政府は専門家の意見を踏まえ、人々との接触については7割減を求めている。特措法に基づく基本的対処方針は「事業者は出勤者の4割減はもとよりテレワークなどの活用で、さらに接触の機会を減らす必要がある」としているが、

通勤、なおコロナリスク

移動や職場での感染リスクを低減するため、内閣府が新型ウイルス感染症対策推進法を施行している。通勤の混雑緩和が必要と判断した。出勤者減の鍵となるテレワークは「社会を維持するための業務に就いている人」に限定し、3月10日の通勤時間帯の利用は、2月上旬と比べ6割減。もともかなりの満員電車だけに、政府は「層の混雑解消が必要と判断した」。

「出勤者減の鍵となるテレワークは「社会を維持するための業務に就いている人」に限定し、3月10日の通勤時間帯の利用は、2月上旬と比べ6割減。もともかなりの満員電車だけに、政府は「層の混雑解消が必要と判断した」。

がんの5年生存率

がん全体	がんの5年生存率 (2009~11年の診断例、相対生存率・%)	
	男性	女性
がん全体	62.0	66.9
男女計	64.1	
口腔(こうくう)・咽頭	60.7	69.4
食道	40.6	45.9
胃	67.5	64.6
結腸	72.8	69.4
直腸	71.7	71.9
肝・肝内胆管	36.2	35.1
胆のう・胆管	26.8	22.1
膵臓(すいぞう)	8.9	8.1
肺	29.5	46.8
皮膚	94.4	94.6
乳房	—	92.3
子宮頸部(けいぶ)	—	76.5
子宮体部	—	81.3
前立腺	99.1	—
膀胱(ぼうこう)	76.5	63.0
腎・尿路(膀胱除く)	70.4	64.8
甲状腺	91.3	95.8
悪性リンパ腫	66.4	68.6

がん5年生存率 64.1%

国立がん研究センターは15日、2009~11年全国の医療機関でがんと診断された人が5年後に生存している割合を示す「5年生存率」が64.1%だったと発表した。前回の同調査(06~08年の診断例、62.1%)から2.0%向上した。「早期発見の推進に加え、治療法の改善などが影響している」と分析する。

（編集委員 岩本進）

都道府県が地域の全医療機関を対象に患者情報を集める「地域がん登録」から、国際基準を満たした22府県の約29万7千800人のデータを基に、がん治療のデータを集計した。がんの部位別では、罹患数が多い上位3部位でみると、男性は①胃(7.5%)、前立腺(9.1%)、大腸(結腸・直腸)72.4%、女性は①乳がん(17.0%)、大腸(結腸・直腸)72.4%、女性(同)70.9%と、③胃64.6%、男女

がんを防ごう

とも喫煙が最も低かった。3段階に分けた進行度別では、がんが臓器にとどまる早期の「限局」の92.4%に対し、「進行」発症段階のリンパ節に転移したり隣接する臓器に浸潤(しみみ)するようになっている「領域」は58.1%、さらに進行し離れた臓器やリンパ節に転移・浸潤した「遠隔」が15.7%と低かった。全症例に占める限局の割合は44.1%で前回より4.1%増加。「早期発見の重要性が確認できた」と(同センター)としている。

集計結果は、同センターが運営するウェブサイト「がん情報サービス」で公開している。

接触7割減では長期化

北大教授試算 8割なら15日で抑止

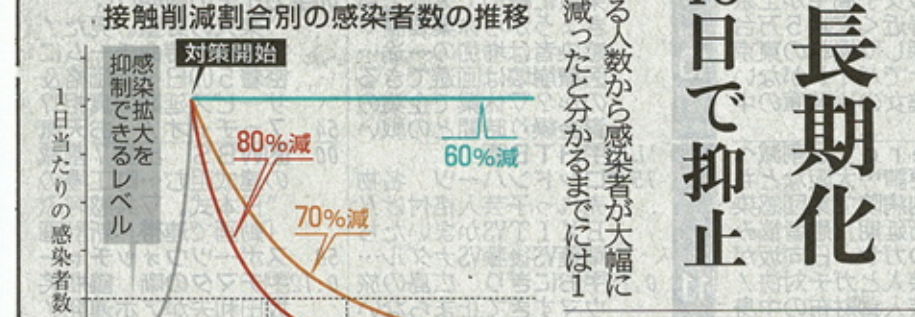
新型ウイルスの感染拡大に歯止めをかけるために政府が求めている「人々の接触の削減」が7割減にとどまると、新たな感染者が目に見えて減るまでに2カ月弱かかり「収束まで長期化する」との試算を北大の西浦博教授(感染症疫学)が13日までにまとめた。

「外出自粛などの対策期間を短くするには8割減が必要です」と訴える。

政府は、緊急事態宣言を出した7都府県で人と人の

接触機会を最低7割、極力8割減らす目標を掲げている。外出自粛のほか、全事業者に対して在宅勤務を原則とし、出勤者を大幅に減らすよう求めている。

西浦教授は、1人の感染者から平均で2.5人うつすという条件で試算。人々の接触を8割減らせると、15日程度で感染の拡大を抑えられ、緊急事態宣言前の措置で対応できることになる。潜伏期間などを考慮すると、実際に報告される



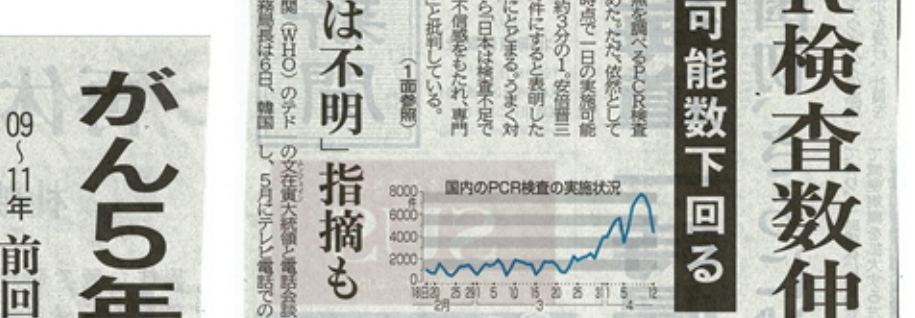
6割減の場合は、感染者の増加は止まるが、減ることともなく、同じ程度の感染者が出続けることになる。

西浦教授は「接触の削減が甘い対策が長期化する。外出自粛は2カ月になると実行が難しくなる。早く手を打たないといけない」と話す。

PCR検査数伸びず

国内実施可能数下回る

新型ウイルス感染の有無を調べるPCR検査の件数が、遅まなから増え始めた。ただ、依然として海外より増加が少ない。3月末時点で、1日の実施可能数は9千件程度だったが、検査数は約3分の1に達し、首相は4月6日に可能数を5万にすると表明した。検査の実数は約1万5千件にとどまるとみられる。政府は、海外から日本は検査不足で感染の実態を把握していないと不信感をもち、専門家も政策判断を難しくしていると批判している。



「感染実態は不明」指摘も

アジア代表として韓国、保健機関(WHO)の文在寅大統領補佐が6日、韓国に、5月にテレホン会議で「感染実態は不明」と指摘も

「感染実態は不明」指摘も

「感染実態は不明」指摘も

機器の争奪戦に

濃厚接触を重点

濃厚接触を重点